

平成 2 7 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 7 号

平成 2 8 年 8 月 1 8 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一

勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 7 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査対象

平成２７年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

平成２７年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

平成２７年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

平成２７年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２７年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査期間

平成２８年８月３日から平成２８年８月１５日まで

第３．審査方法

平成２７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第２条第１４項及び第１５項並びに地方財政法第４条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査結果

審査に付された平成２７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一 般 会 計

決 算 の 概 況

平成27年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	9,182,977,600	9,038,923,607	△ 144,053,993	98.4
歳 出	9,182,977,600	8,603,707,151	579,270,449	93.7
差引残額		435,216,456		

歳入決算額は9,038,923,607円、歳出決算額は8,603,707,151円で、歳入歳出差引残額は435,216,456円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で2,262,459,606円(20.0%)の減少、歳出決算で2,193,557,044円(20.3%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で98.4%(前年度98.2%)、歳出で93.7%(前年度93.8%)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,087,176,000	2,093,247,981	6,071,981	100.3	23.2
2. 地 方 譲 与 税	68,000,000	68,964,000	964,000	101.4	0.8
3. 利子割交付金	2,800,000	2,902,000	102,000	103.6	0.1
4. 配当割交付金	10,000,000	10,548,000	548,000	105.5	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,000,000	11,003,000	1,003,000	110.0	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	363,000,000	365,002,000	2,002,000	100.6	4.0
7. ゴルフ場利用税 交 付 金	22,000,000	23,613,625	1,613,625	107.3	0.3
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,000,000	18,345,000	1,345,000	107.9	0.2
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,316,000	3,316,000	0	100.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	2,558,070,000	2,585,774,000	27,704,000	101.1	28.6
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,874,000	2,722,000	△ 152,000	94.7	0.0

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	174,779,000	171,440,640	△ 3,338,360	98.1	1.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	141,427,000	137,072,661	△ 4,354,339	96.9	1.5
14. 国 庫 支 出 金	1,047,971,000	888,343,560	△ 159,627,440	84.8	9.8
15. 県 支 出 金	456,135,000	437,213,350	△ 18,921,650	95.9	4.8
16. 財 産 収 入	5,530,000	6,928,004	1,398,004	125.3	0.1
17. 寄 附 金	295,469,000	301,239,569	5,770,569	102.0	3.3
18. 繰 入 金	474,343,000	471,444,399	△ 2,898,601	99.4	5.2
19. 繰 越 金	504,118,600	504,119,018	418	100.0	5.6
20. 諸 収 入	389,194,000	418,409,800	29,215,800	107.5	4.6
21. 市 債	549,775,000	517,275,000	△ 32,500,000	94.1	5.7
歳 入 合 計	9,182,977,600	9,038,923,607	△ 144,053,993	98.4	100.0

上表のほか調定額は9,513,835,670円、不納欠損額40,758,486円、収入未済額434,153,577円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.0%で、前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27	2,087,176,000	2,441,713,205	2,093,247,981	40,472,186	307,993,038
26	2,130,395,000	2,476,968,829	2,122,252,602	16,761,859	337,954,368
25	2,116,226,000	2,503,392,115	2,142,457,275	27,978,178	332,956,662
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
27	100.3	85.7	23.2	97.7	
26	99.6	85.7	18.8	99.1	
25	101.2	85.6	18.2	101.0	

市税収入額は、歳入総額の23.2%を占め、前年度の18.8%と比較すると4.4ポイントの増加を示している。

予算現額2,087,176,000円に対し、調定額2,441,713,205円、収入済額2,093,247,981円、不納欠損額40,472,186円、収入未済額307,993,038円となっている。

収入済額は、予算現額に対し6,071,981円(0.3%)の増加、調定額に対する収入率は85.7%(前年度85.7%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると29,004,621円(1.4%)の減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	27	26	25	27	26	25	
1. 市 民 税	805,930,381	817,618,553	848,716,425	38.5	38.5	39.6	98.6
2. 固 定 資 産 税	1,092,229,663	1,104,881,741	1,085,594,265	52.2	52.1	50.7	98.9
3. 軽 自 動 車 税	39,755,329	38,987,400	38,360,000	1.9	1.8	1.8	102.0
4. 市 た ば こ 税	128,604,558	133,697,408	142,924,735	6.1	6.3	6.7	96.2
5. 特 別 土 地 税 保 有	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	26,728,050	27,067,500	26,861,850	1.3	1.3	1.2	98.7
合 計	2,093,247,981	2,122,252,602	2,142,457,275	100.0	100.0	100.0	98.6

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	68,000,000	68,964,000	68,964,000	101.4	100.0	0.8	99.4
26	65,000,000	65,986,000	65,986,000	101.5	100.0	0.6	95.1
25	67,000,000	69,355,000	69,355,000	103.5	100.0	0.6	100.0

予算現額68,000,000円に対し、調定額及び収入済額は68,964,000円で964,000円(1.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,978,000円(4.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税20,948,000円、自動車重量譲与税48,016,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	2,800,000	2,902,000	2,902,000	103.6	100.0	0.1	81.0
26	3,000,000	3,340,000	3,340,000	111.3	100.0	0.1	93.3
25	3,000,000	3,581,000	3,581,000	119.4	100.0	0.0	100.0

予算現額2,800,000円に対し、調定額及び収入済額は2,902,000円で102,000円(3.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると438,000円(13.1%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	10,000,000	10,548,000	10,548,000	105.5	100.0	0.1	154.9
26	14,000,000	14,647,000	14,647,000	104.6	100.0	0.1	215.1
25	3,000,000	6,810,000	6,810,000	227.0	100.0	0.1	100.0

予算現額10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は10,548,000円で548,000円(5.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると4,099,000円(28.0%)の減少を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	10,000,000	11,003,000	11,003,000	110.0	100.0	0.1	88.1
26	10,000,000	10,233,000	10,233,000	102.3	100.0	0.1	82.0
25	1,000,000	12,485,000	12,485,000	1,248.5	100.0	0.1	100.0

予算現額10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は11,003,000円で1,003,000円(10.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると770,000円(7.5%)の増加を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	363,000,000	365,002,000	365,002,000	100.6	100.0	4.0	193.7
26	222,000,000	226,546,000	226,546,000	102.0	100.0	2.0	120.2
25	185,000,000	188,419,000	188,419,000	101.8	100.0	1.6	100.0

予算現額363,000,000円に対し、調定額及び収入済額は365,002,000円で2,002,000円(0.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると138,456,000円(61.1%)の増加を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	22,000,000	23,613,625	23,613,625	107.3	100.0	0.3	100.4
26	23,000,000	23,390,500	23,390,500	101.7	100.0	0.2	99.4
25	23,000,000	23,529,205	23,529,205	102.3	100.0	0.2	100.0

予算現額22,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,613,625円で1,613,625円(7.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると223,125円(1.0%)の増加を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	17,000,000	18,345,000	18,345,000	107.9	100.0	0.2	59.3
26	12,000,000	13,086,000	13,086,000	109.1	100.0	0.1	42.3
25	22,000,000	30,927,000	30,927,000	140.6	100.0	0.3	100.0

予算現額17,000,000円に対し、調定額及び収入済額は18,345,000円で1,345,000円(7.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,259,000円(40.2%)の増加を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	3,316,000	3,316,000	3,316,000	100.0	100.0	0.1	117.2
26	3,000,000	3,329,000	3,329,000	111.0	100.0	0.0	117.7
25	3,000,000	2,829,000	2,829,000	94.3	100.0	0.0	100.0

調定額及び収入済額は3,316,000円で予算現額と同額となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると13,000円(0.4%)の減少を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	2,558,070,000	2,585,774,000	2,585,774,000	101.1	100.0	28.6	102.5
26	2,415,363,000	2,456,514,000	2,456,514,000	101.7	100.0	21.7	97.4
25	2,458,393,000	2,522,298,000	2,522,298,000	102.6	100.0	21.4	100.0

地方交付税は、歳入総額の28.6%を占め、前年度の21.7%と比較すると6.9ポイントの増加を示している。

予算現額2,558,070,000円に対し、調定額及び収入済額は2,585,774,000円で27,704,000円(1.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると129,260,000円(5.3%)の増加を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	2,874,000	2,722,000	2,722,000	94.7	100.0	0.0	94.7
26	3,070,000	2,680,000	2,680,000	87.3	100.0	0.0	93.2
25	3,238,000	2,874,000	2,874,000	88.8	100.0	0.0	100.0

予算現額2,874,000円に対し、調定額及び収入済額は2,722,000円で152,000円(5.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると42,000円(1.6%)の増加を示している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	174,779,000	171,967,223	171,440,640	526,583	98.1	99.7	1.9	94.8
26	194,190,000	189,814,146	189,253,206	560,940	97.5	99.7	1.7	104.7
25	199,109,000	182,208,460	180,811,720	611,290	90.8	99.2	1.5	100.0

予算現額174,779,000円に対し、調定額171,967,223円、収入済額171,440,640円、収入未済額526,583円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,338,360円(1.9%)の減少、調定額に対する収入率は99.7%(前年度99.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると17,812,566円(9.4%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金1,849,880円、負担金で民生費負担金114,994,858円、衛生費負担金535,450円、教育費負担金54,060,452円となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27	141,427,000	141,783,136	137,072,661	286,300	4,424,175
26	139,592,000	140,739,200	136,135,225	147,300	4,456,675
25	139,937,000	149,943,639	144,253,815	226,100	5,463,724
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
27	96.9	96.7	1.5	95.0	
26	97.5	96.7	1.2	94.4	
25	103.1	96.2	1.2	100.0	

予算現額141,427,000円に対し、調定額141,783,136円、収入済額137,072,661円、不納欠損額286,300円、収入未済額4,424,175円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,354,339円(3.1%)の減少、調定額に対する収入率は96.7%(前年度96.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると937,436円(0.7%)の増加を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で32,558,971円、衛生手数料、総務手数料等の手数料で104,513,690円となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
27	1,047,971,000	1,006,033,560	888,343,560	117,690,000	84.8	88.3	9.8	39.4
26	1,653,401,000	1,585,379,628	1,465,157,154	120,222,474	88.6	92.4	13.0	64.9
25	2,384,717,000	2,356,333,257	2,257,274,257	99,059,000	94.7	95.8	19.1	100.0

国庫支出金は、歳入総額の9.8％を占め、前年度13.0％と比較すると3.2ポイントの減少を示している。

予算現額1,047,971,000円に対し、調定額1,006,033,560円、収入済額888,343,560円、収入未済額117,690,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し159,627,440円（15.2％）の減少、調定額に対する収入率は88.3％（前年度92.4％）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると576,813,594円(39.4％)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で641,548,989円、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金等の国庫補助金で238,593,063円、民生費委託金等の委託金で8,201,508円となっている。

第 1 5 款 県 支 出 金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
27	456,135,000	437,213,350	437,213,350	0	95.9	100.0	4.8	55.8
26	497,890,000	505,053,825	483,759,513	21,294,312	97.2	95.8	4.3	61.7
25	833,819,000	817,476,546	783,976,546	33,500,000	94.0	95.9	6.7	100.0

県支出金は、歳入総額の4.8％を占め、前年度4.3％と比較すると0.5ポイントの増加を示している。

予算現額456,135,000円に対し、調定額及び収入済額は437,213,350円で18,921,650円（4.1％）の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると46,546,163円(9.6％)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で239,076,931円、農林水産業費県補助金、民生費県補助金等の県補助金で153,658,866円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で44,477,553円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	5,530,000	6,928,004	6,928,004	125.3	100.0	0.1	110.1
26	19,895,000	21,624,091	21,624,091	108.7	100.0	0.2	343.6
25	5,124,000	6,292,657	6,292,657	122.8	100.0	0.1	100.0

予算現額5,530,000円に対し、調定額及び収入済額は6,928,004円で1,398,004円(25.3%)の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると14,696,087円(68.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で5,240,337円、不動産売払収入の財産売払収入で1,687,667円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	295,469,000	301,239,569	301,239,569	102.0	100.0	3.3	2,275.6
26	115,082,000	115,162,000	115,162,000	100.1	100.0	1.0	870.0
25	12,920,000	13,237,688	13,237,688	102.5	100.0	0.1	100.0

予算現額295,469,000円に対し、調定額及び収入済額は301,239,569円となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると186,077,569円(161.6%)の増加を示している。

寄附金の収入済額は、ふるさと応援寄附金155,772,000円、総務費寄附金100,000,000円、民生費寄附金467,569円、商工費寄附金25,000,000円、教育費寄附金20,000,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	474,343,000	471,444,399	471,444,399	99.4	100.0	5.2	102.2
26	1,294,677,000	1,293,218,525	1,293,218,525	99.9	100.0	11.4	280.4
25	463,319,000	461,190,324	461,190,324	99.5	100.0	3.9	100.0

繰入金の収入済額は、基金繰入金471,444,399円となっている。

収入済額を前年度と比較すると821,774,126円(63.5%)の減少を示している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	504,118,600	504,119,018	504,119,018	100.0	100.0	5.6	98.5
26	561,987,416	561,987,806	561,987,806	100.0	100.0	5.0	109.8
25	511,860,000	511,860,018	511,860,018	100.0	100.0	4.3	100.0

繰越金の収入済額は504,119,018円で、前年度と比較すると57,868,788円(10.3%)の減少を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	389,194,000	421,929,581	418,409,800	3,519,781	107.5	99.2	4.6	101.6
26	387,374,000	423,037,394	420,189,591	2,847,803	108.5	99.3	3.7	102.0
25	367,719,000	414,437,016	411,753,721	2,683,295	112.0	99.4	3.5	100.0

予算現額389,194,000円に対し、調定額421,929,581円、収入済額418,409,800円、収入未済額3,519,781円となっている。

収入済額は、予算現額に対し29,215,800円(7.5%)の増加、調定に対する収入率は99.2%(前年度99.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,779,791円(0.4%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料11,058,189円、市預金利子197,119円、貸付金元利収入28,746,000円、雑入378,408,492円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
27	549,775,000	517,275,000	517,275,000	94.1	100.0	5.7	25.7
26	1,742,492,000	1,672,892,000	1,672,892,000	96.0	100.0	14.8	83.2
25	2,218,384,000	2,010,484,000	2,010,484,000	90.6	100.0	17.1	100.0

市債は、歳入総額の5.7%を占め、前年度の14.8%に比べ9.1ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は517,275,000円で、収入済額を前年度と比較すると1,155,617,000円(69.1%)の減少を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 財 源 別		平成27年度		平成26年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自 主 財 源	1. 市 税	2,093,247,981	23.2	2,122,252,602	18.8	△ 29,004,621	4.4	98.6
	12. 分担金及び 負債 担 金	171,440,640	1.9	189,253,206	1.7	△ 17,812,566	0.2	90.6
	13. 使用料及び 手 数 料	137,072,661	1.5	136,135,225	1.2	937,436	0.3	100.7
	16. 財 産 収 入	6,928,004	0.1	21,624,091	0.2	△ 14,696,087	△ 0.1	32.0
	17. 寄 附 金	301,239,569	3.3	115,162,000	1.0	186,077,569	2.3	261.6
	18. 繰 入 金	471,444,399	5.2	1,293,218,525	11.4	△ 821,774,126	△ 6.2	36.5
	19. 繰 越 金	504,119,018	5.6	561,987,806	5.0	△ 57,868,788	0.6	89.7
	20. 諸 収 入	418,409,800	4.6	420,189,591	3.7	△ 1,779,791	0.9	99.6
	計	4,103,902,072	45.4	4,859,823,046	43.0	△ 755,920,974	2.4	84.4
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	68,964,000	0.8	65,986,000	0.6	2,978,000	0.2	104.5
	3. 利子割交付金	2,902,000	0.1	3,340,000	0.1	△ 438,000	0.0	86.9
	4. 配当割交付金	10,548,000	0.1	14,647,000	0.1	△ 4,099,000	0.0	72.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	11,003,000	0.1	10,233,000	0.1	770,000	0.0	107.5
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	365,002,000	4.0	226,546,000	2.0	138,456,000	2.0	161.1
	7. ゴルフ場 利用 税 交 付 金	23,613,625	0.3	23,390,500	0.2	223,125	0.1	101.0
	8. 自動車取得税 交 付 金	18,345,000	0.2	13,086,000	0.1	5,259,000	0.1	140.2
	9. 地 方 特 例 交 付 金	3,316,000	0.1	3,329,000	0.0	△ 13,000	0.1	99.6
	10. 地 方 交 付 税	2,585,774,000	28.6	2,456,514,000	21.7	129,260,000	6.9	105.3
	11. 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,722,000	0.0	2,680,000	0.0	42,000	0.0	101.6
	14. 国 庫 支 出 金	888,343,560	9.8	1,465,157,154	13.0	△ 576,813,594	△ 3.2	60.6
	15. 県 支 出 金	437,213,350	4.8	483,759,513	4.3	△ 46,546,163	0.5	90.4
	21. 市 債	517,275,000	5.7	1,672,892,000	14.8	△ 1,155,617,000	△ 9.1	30.9
	計	4,935,021,535	54.6	6,441,560,167	57.0	△ 1,506,538,632	△ 2.4	76.6
合計		9,038,923,607	100.0	11,301,383,213	100.0	△ 2,262,459,606	—	80.0

自主財源は4,103,902,072円で、前年度と比較して755,920,974円(15.6%)の減少を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は45.4%で、前年度の43.0%に対し2.4ポイントの増加となっている。

依存財源は4,935,021,535円で前年度と比較して1,506,538,632円(23.4%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は54.6%で、前年度の57.0%に対し2.4ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	163,619,000	162,036,879	1,582,121	99.0	1.9
2. 総務費	2,401,855,967	2,317,029,157	84,826,810	96.5	26.9
3. 民生費	3,121,536,000	2,874,423,859	247,112,141	92.1	33.4
4. 衛生費	781,994,000	728,070,824	53,923,176	93.1	8.5
5. 農林水産業費	261,966,000	229,995,537	31,970,463	87.8	2.7
6. 商工費	269,235,000	213,022,182	56,212,818	79.1	2.5
7. 土木費	423,941,320	395,636,123	28,305,197	93.3	4.6
8. 消防費	119,968,000	114,881,822	5,086,178	95.8	1.3
9. 教育費	699,729,000	669,299,371	30,429,629	95.7	7.8
10. 災害復旧費	52,804,600	22,509,680	30,294,920	42.6	0.2
11. 公債費	880,265,000	876,801,717	3,463,283	99.6	10.2
12. 予備費	6,063,713	0	6,063,713	—	—
歳出合計	9,182,977,600	8,603,707,151	579,270,449	93.7	100.0

上表のほか、翌年度繰越額156,323,170円、不用額422,947,279円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費95.5%、人件費以外の経費4.5%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
27	163,619,000	162,036,879	1,582,121	99.0	1.9	100.7
26	167,557,000	165,321,047	2,235,953	98.7	1.5	102.7
25	163,132,000	160,958,393	2,173,607	98.7	1.4	100.0

予算現額163,619,000円に対し、支出済額は162,036,879円で、執行率は99.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,284,168円(2.0%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費23.3%、人件費以外の経費76.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	2,401,855,967	2,317,029,157	50,904,800	33,922,010	96.5	26.9	105.6
26	2,040,892,583	1,913,622,303	99,393,000	27,877,280	93.8	17.7	87.2
25	2,216,959,450	2,193,614,371	0	23,345,079	98.9	19.6	100.0

予算現額2,401,855,967円に対し、支出済額は2,317,029,157円で、執行率は96.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると403,406,854円(21.1%)の増加を示している。

総務管理費の財産管理費で15,256,800円、情報管理費で29,916,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で5,732,000円が繰越明許費として平成28年度へ繰り越されている。

総務管理費2,064,607,126円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で38,438,850円(1.9%)、ふるさと応援寄附者お礼品取扱業務委託料99,514,066円、基幹系情報システム修正業務委託料42,908,940円、庁舎総合管理業務委託料22,052,520円、繰越明許分の消費喚起プレミアム商品券発行業務委託料48,631,416円等の委託料で260,906,611円(12.6%)、電子計算機借上料118,036,692円等の使用料及び賃借料で147,415,700円(7.1%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金467,503,286円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円等の負担金補助及び交付金で528,419,563円(25.6%)、財政調整基金積立金411,093,658円、ふるさと応援基金積立金155,772,000円、勝浦市の地方創生に係る基金積立金100,000,000円等の積立金で666,866,889円(32.3%)、人件費368,535,008円(17.9%)、その他の経費54,024,505円(2.6%)となっている。

徴税費123,643,755円の支出内訳は、印刷製本費等を主な内容とする需用費で3,225,737円(2.6%)、地番現況図加除修正業務委託料5,767,200円等の委託料で6,483,277円(5.2%)、固定資産税業務支援システム借上料897,564円等の使用料及び賃借料で3,422,028円(2.8%)、市税過誤納還付金の償還金利子及び割引料で6,881,041円(5.6%)、人件費96,368,899円(77.9%)、その他の経費7,262,773円(5.9%)となっている。

戸籍住民基本台帳費68,978,047円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,240,000円等の委託料で3,416,119円(5.0%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料5,481,000円等の使用料及び賃借料で19,811,228円(28.7%)、通知カード・個人番号カード関連事務交付金5,564,000円等の負担金補助及び交付金で5,641,000円(8.2%)、人件費36,634,117円(53.1%)、その他の経費3,475,583円(5.0%)となっている。

選挙費30,956,095円の支出内訳は、消耗品費等の需用費8,665,783円(28.0%)、ポスター掲示場管理業務委託料2,108,376円等の委託料で4,838,184円(15.6%)、人件費11,702,354円(37.8%)、その他の経費5,749,774円(18.6%)となっている。

統計調査費17,755,444円の支出内訳は、消耗品費等の需用費300,821円(1.7%)、統計業務支援システム借上料513,000円等の使用料及び賃借料で573,360円(3.2%)、人件費15,676,639円(88.3%)、その他の経費1,204,624円(6.8%)となっている。

監査委員費11,088,690円の支出内訳は、人件費10,749,462円(96.9%)、その他の経費339,228円(3.1%)となっている。

第3款 民生費 (人件費13.2%、人件費以外の経費86.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	3,121,536,000	2,874,423,859	103,316,370	143,795,771	92.1	33.4	103.1
26	3,177,793,000	2,993,647,524	0	184,145,476	94.2	27.7	107.4
25	2,981,194,000	2,788,287,063	39,450,000	153,456,937	93.5	24.8	100.0

予算現額3,121,536,000円に対し、支出済額2,874,423,859円で、執行率は92.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると119,223,665円(4.0%)の減少を示している。

社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費で103,316,370円が繰越明許費として平成28年度へ繰り越されている。

社会福祉費1,762,111,966円の支出内訳は、総野園管理運営委託料194,234,900円、老人デイサービスセンター管理運営委託料37,889,039円等の委託料で269,794,691円(15.3%)、後期高齢者医療療養給付費負担金263,473,000円、臨時福祉給付金22,614,000円等の負担金補助及び交付金で330,125,267円(18.7%)、介護給付費199,346,647円、訓練等給付費67,531,382円、重度心身障害者医療費支給事業費51,656,415円等の扶助費で405,797,422円(23.0%)、介護保険特別会計繰出金318,321,287円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金236,164,999円、後期高齢者医療特別会計繰出金68,990,054円等の繰出金で644,196,340円(36.6%)、人件費60,475,921円(3.4%)、その他の経費51,722,325円(2.9%)となっている。

児童福祉費676,233,346円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で61,112,056円(9.0%)、賄材料費等の需用費で33,206,561円(4.9%)、保育所児童送迎バス運行業務委託料14,887,620円等の委託料で19,342,544円(2.9%)、児童手当176,155,000円、児童扶養手当46,859,990円、子ども医療費助成事業費32,016,548円等の扶助費で257,182,855円(38.0%)、人件費293,010,300円(43.3%)、その他の経費73,491,086円(10.9%)となっている。

生活保護費435,929,265円の支出内訳は、生活保護費の扶助費で346,914,606円(79.6%)、人件費26,215,558円(6.0%)、その他の経費62,799,101円(14.4%)となっている。

災害救助費149,282円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金の負担金補助及び交付金で49,282円（33.0%）、災害見舞金の扶助費で100,000円（67.0%）となっている。

第4款 衛生費（人件費30.6%、人件費以外の経費69.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
27	781,994,000	728,070,824	53,923,176	93.1	8.5	95.6
26	766,188,000	730,481,360	35,706,640	95.3	6.8	95.9
25	810,794,000	761,724,627	49,069,373	93.9	6.8	100.0

予算現額781,994,000円に対し、支出済額は728,070,824円で、執行率は93.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,410,536円（0.3%）の減少を示している。

保健衛生費195,933,888円の支出内訳は、消耗品費を主な内容とする需用費で6,426,459円（3.3%）、火葬場管理運営委託料16,400,000円、がん検診業務委託料14,391,742円、妊婦乳児健康診断業務委託料7,006,090円等の委託料で67,091,033円（34.2%）、合併処理浄化槽設置事業補助金2,240,000円、住宅用省エネルギー設備等設置補助金930,000円等の負担金補助及び交付金で4,532,313円（2.3%）、人件費106,711,019円（54.5%）、その他の経費11,173,064円（5.7%）となっている。

清掃費470,524,936円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、126,329,779円（26.8%）、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,312,160円、し尿収集運搬業務委託料53,831,520円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料27,045,997円等の委託料で214,491,939円（45.6%）、人件費115,832,167円（24.6%）、その他の経費13,871,051円（2.9%）となっている。

上水道費61,612,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金4,609,000円、水道事業会計補助金（児童手当分）820,000円等の負担金補助及び交付金で6,035,000円（9.8%）、投資及び出資金は、南房総広域水道企業団出資金32,565,000円、水道事業会計出資金（水道未普及地域解消事業分）18,213,000円、水道事業会計出資金（統合簡水元金分）4,799,000円の55,577,000円（90.2%）となっている。

第5款 農林水産業費（人件費40.7%、人件費以外の経費59.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	261,966,000	229,995,537	0	31,970,463	87.8	2.7	40.4
26	341,532,000	288,481,694	14,574,000	38,476,306	84.5	2.7	50.7
25	614,075,000	568,930,157	30,500,000	14,644,843	92.6	5.1	100.0

予算現額261,966,000円に対し、支出済額は229,995,537円で、執行率は87.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると58,486,157円(20.3%)の減少を示している。

農業費166,016,155円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費の報償費で14,398,000円(8.7%)、有害鳥獣捕獲業務委託料3,844,240円、土地改良基礎調査業務委託料3,510,000円等の委託料で10,165,995円(6.1%)、農道舗装工事費2,376,000円、農道維持補修工事費1,409,400円等の工事請負費で4,530,600円(2.7%)、勝浦市土地改良区補助金23,529,050円、繰越明許分の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金14,573,972円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金10,307,756円等の負担金補助及び交付金で60,511,572円(36.4%)、人件費72,333,106円(43.6%)、その他の経費4,076,882円(2.5%)となっている。

水産業費63,979,382円の支出内訳は、機能保全計画策定業務委託料26,178,120円等の委託料で26,935,369円(42.1%)、水産物供給基盤機能保全事業負担金1,120,000円、漁獲共済事業補助金5,723,664円、外来漁船誘致対策事業補助金1,300,000円等の負担金補助及び交付金で10,535,757円(16.5%)、人件費21,271,045円(33.2%)、その他の経費5,237,211円(8.2%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費25.3%、人件費以外の経費74.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
27	269,235,000	213,022,182	2,102,000	54,110,818	79.1	2.5	97.8
26	459,837,000	428,180,902	14,941,000	16,715,098	93.1	4.0	196.5
25	237,116,902	217,914,006	9,700,000	9,502,896	91.9	1.9	100.0

予算現額269,235,000円に対し、支出済額は213,022,182円で、執行率は79.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると215,158,720円(50.2%)の減少を示している。

商工費の観光費で2,102,000円が繰越明許費として平成28年度へ繰り越されている。

商工費213,022,182円の支出内訳は、印刷製本費、光熱水費及び修繕料等を主とする需用費で9,392,066円(4.4%)、海水浴場開設業務等委託料20,686,176円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円等の委託料で43,508,132円(20.4%)、守谷海岸公衆トイレ改修工事費17,632,080円、繰越明許分の潮風散歩道歩車道整備舗装工事費7,521,360円等の工事請負費で28,182,292円(13.2%)、勝浦市観光協会補助金7,385,000円、商工会館改修工事費補助金25,000,000円、ビッグひな祭り運営費補助金3,818,317円、かつうら魅力市運営費補助金3,500,000円等の負担金補助及び交付金で50,176,779円(23.6%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で12,900,000円(6.1%)、人件費53,997,761円(25.3%)、その他の経費14,865,152円(7.0%)となっている。

第7款 土 木 費 （人件費26.3%、人件費以外の経費73.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
27	423,941,320	395,636,123	0	28,305,197	93.3	4.6	69.1
26	714,342,000	582,109,544	70,081,000	62,151,456	81.5	5.4	101.7
25	765,912,950	572,588,391	123,130,000	70,194,559	74.8	5.1	100.0

予算現額423,941,320円に対し、支出済額は395,636,123円で、執行率は93.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると186,473,421円(32.0%)の減少を示している。

土木管理費60,097,951円の支出内訳は、人件費58,419,480円(97.2%)、その他の経費1,678,471円(2.8%)となっている。

道路橋りょう費230,281,819円の支出内訳は、市道草刈委託料22,518,000円、道路橋定期点検業務委託料16,092,000円、道路ストック総点検業務委託料8,046,000円、道路台帳補正業務委託料6,868,800円等の委託料で60,846,426円(26.4%)、繰越明許分を含めたトンネル改修工事費71,740,080円、繰越明許分を含めた道路改良工事費19,931,400円、排水整備工事費7,936,920円、災害防除工事費7,067,520円等の工事請負費で116,046,000円(50.4%)、急傾斜地崩壊対策事業負担金16,263,267円、県単緊急急傾斜地崩壊対策事業負担金2,905,920円の負担金補助及び交付金で19,169,187円(8.3%)、人件費15,411,958円(6.7%)、その他の経費18,808,248円(8.2%)となっている。

河川費14,513,500円の支出内訳は、繰越明許分の河川改修工事費12,996,720円、河川維持補修工事費1,226,780円の工事請負費で14,223,500円(98.0%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費270,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で290,000円(2.0%)となっている。

都市計画費64,551,837円の支出内訳は、公園草刈委託料4,602,342円、全県域污水適正処理構想見直し業務委託料2,916,000円等の委託料で10,257,807円(15.9%)、街路舗装修繕工事費16,015,320円、勝浦駅南口駅前広場施設改修工事費4,395,600円等の工事請負費で21,219,540円(32.9%)、人件費30,062,880円(46.6%)、その他の経費3,011,610円(4.7%)となっている。

住宅費26,191,016円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で3,896,988円(14.9%)、市営住宅草刈委託料1,107,000円等の委託料で1,404,648円(5.4%)、市営住宅敷地借上料の使用料及び賃借料1,327,200円(5.1%)、市営住宅解体工事費3,348,000円等の工事請負費で4,679,640円(17.9%)、要緊急安全確認大規模建築物耐震診断費補助金5,466,000円等の負担金補助及び交付金で5,471,700円(20.9%)、社会資本整備総合交付金返還金の償還金利子及び割引料で9,054,000円(34.6%)、人件費75,000円(0.3%)、その他の経費281,840円(1.1%)となっている。

第8款 消 防 費 （人件費18.8%、人件費以外の経費81.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	119,968,000	114,881,822	0	5,086,178	95.8	1.3	50.1
26	133,317,500	117,706,264	0	15,611,236	88.3	1.1	51.4
25	247,820,000	229,211,123	7,893,500	10,715,377	92.5	2.0	100.0

予算現額119,968,000円に対し、支出済額は114,881,822円で、執行率は95.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,824,442円(2.4%)の減少を示している。

消防費114,881,822円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で12,648,495円(11.0%)、震災等緊急広報無線保守管理委託料1,296,000円、防災メール配信業務委託料1,062,720円等の委託料で4,380,480円(3.8%)、消防詰所建築工事費33,501,999円、避難路整備工事費4,384,800円、消防詰所解体工事費3,261,600円、震災等緊急広報無線子局移設工事費2,797,200円等の工事請負費で45,060,591円(39.2%)、消防用備品購入費2,468,340円、災害用備品購入費2,713,392円等の備品購入費で6,506,892円(5.7%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,079,212円、消火栓維持管理負担金5,228,280円、夷隅支部操法大会出場チーム運営交付金1,534,800円等の負担金補助及び交付金で18,432,080円(16.0%)、人件費21,574,997円(18.8%)、その他の経費6,278,287円(5.5%)となっている。

第9款 教 育 費 （人件費38.3%、人件費以外の経費61.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	699,729,000	669,299,371	0	30,429,629	95.7	7.8	23.5
26	2,677,200,916	2,604,615,894	1,053,000	71,532,022	97.3	24.1	91.5
25	3,017,054,059	2,846,125,312	16,522,916	154,405,831	94.3	25.4	100.0

予算現額699,729,000円に対し、支出済額は669,299,371円で、執行率は95.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,935,316,523円(74.3%)の減少を示している。

教育総務費102,786,474円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で8,841,520円(8.6%)、中学生海外派遣事業補助金1,576,000円、体育大会等出場補助金1,479,000円等の負担金補助及び交付金で5,879,930円(5.7%)、奨学資金貸付金の貸付金で3,600,000円(3.5%)、勝浦市の子ども達の教育に係る基金積立金の積立金で20,000,000円(19.5%)、人件費58,449,630円(56.9%)、その他の経費6,015,394円(5.9%)となっている。

小学校費97,356,529円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費で40,347,447円(41.4%)、スクールバス運行業務委託料8,257,032円等の委託料で15,043,885円(15.5%)、パソコン等借上料14,002,128円等の使用料および賃借料で16,714,755円(17.2%)、清海小学校体育館屋根防水改修工事費8,645,400円等の工事請負費で10,416,263円(10.7%)、その他の経費14,834,179円(15.2%)となっている。

中学校費52,528,988円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費19,534,849円(37.2%)、複写機保守管理委託料841,434円、校舎警備業務委託料479,628円等の委託料で2,645,758円(5.0%)、パソコン等借上料10,316,160円等の使用料及び賃借料で12,708,515円(24.2%)、人件費8,818,255円(16.8%)、その他の経費8,821,611円(16.8%)となっている。

幼稚園費29,971,898円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費1,639,236円(5.5%)、人件費27,484,695円(91.7%)、その他の経費847,967円(2.8%)となっている。

社会教育費189,004,579円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)4,205,830円(2.2%)、図書館費(人件費を除く)11,961,234円(6.3%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)7,038,318円(3.7%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)71,156,835円(37.6%)、青年館費96,120円(0.1%)、人件費94,546,242円(50.0%)となっている。

保健体育費197,650,903円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で17,951,468円(9.1%)、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で81,936,991円(41.5%)、給食配送業務委託料10,871,880円、各種スポーツ大会運営委託料6,313,366円、排水処理施設維持管理委託料3,153,600円等の委託料で22,946,775円(11.6%)、人件費67,049,819円(33.9%)、その他の経費7,765,850円(3.9%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費以外の経費100.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
27	52,804,600	22,509,680	0	30,294,920	42.6	0.2	147.7
26	115,261,000	69,190,690	36,887,600	9,182,710	60.0	0.6	454.0
25	91,216,000	15,238,844	72,868,000	3,109,156	16.7	0.1	100.0

予算現額52,804,600円に対し、支出済額は22,509,680円で、執行率は42.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると46,681,010円(67.5%)の減少を示している。

公共土木施設災害復旧費6,167,880円の支出内訳は、河川災害復旧工事費の工事請負費で6,167,880円(100.0%)となっている。

農林水産施設災害復旧費16,341,800円の支出内訳は、事故繰越し分を含めた漁港施設災害復旧工事費の工事請負費で16,341,800円(100.0%)となっている。

第 1 1 款 公 債 費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
27	880,265,000	876,801,717	3,463,283	99.6	10.2	100.8
26	907,243,000	903,906,973	3,336,027	99.6	8.4	103.9
25	874,351,000	870,119,133	4,231,867	99.5	7.8	100.0

予算現額880,265,000円に対し、支出済額は876,801,717円で、執行率は99.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると27,105,256円(3.0%)の減少を示している。

公債費876,801,717円の支出内訳は、元金768,248,035円(87.6%)、利子108,553,682円(12.4%)となっている。

第 1 2 款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
27	7,000,000	6,063,713	936,287	6,063,713
26	7,000,000	6,244,417	755,583	6,244,417
25	7,000,000	2,139,639	4,860,361	2,139,639

予算額7,000,000円に対し、充当額は936,287円で、内訳は総務費119,967円、民生費20,000円、商工費420,000円、土木費376,320円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

使 途 別 款 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議 会 費	154,719,889	8.5	7,316,990	0.1	162,036,879	95.5	4.5
2. 総 務 費	539,666,479	29.6	1,777,362,678	26.2	2,317,029,157	23.3	76.7
3. 民 生 費	379,701,779	20.8	2,494,722,080	36.8	2,874,423,859	13.2	86.8
4. 衛 生 費	222,543,186	12.2	505,527,638	7.5	728,070,824	30.6	69.4
5. 農林水産業費	93,604,151	5.1	136,391,386	2.0	229,995,537	40.7	59.3
6. 商 工 費	53,997,761	2.9	159,024,421	2.4	213,022,182	25.3	74.7
7. 土 木 費	103,969,318	5.7	291,666,805	4.3	395,636,123	26.3	73.7
8. 消 防 費	21,574,997	1.2	93,306,825	1.4	114,881,822	18.8	81.2
9. 教 育 費	256,348,641	14.0	412,950,730	6.1	669,299,371	38.3	61.7
10. 災害復旧費	0	0.0	22,509,680	0.3	22,509,680	0.0	100.0
11. 公 債 費	0	0.0	876,801,717	12.9	876,801,717	0.0	100.0
合 計	1,826,126,201	100.0	6,777,580,950	100.0	8,603,707,151	21.2	78.8

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額8,603,707,151円に対し、人件費1,826,126,201円で構成比は21.2%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,835,206,250円と比較すると9,080,049円(0.5%)の減少を示し、構成比は前年度の17.0%に対し4.2ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、6,777,580,950円で構成比は78.8%となっている。前年度の物件費その他経費8,962,057,945円と比較すると2,184,476,995円(24.4%)の減少を示し、構成比は前年度の83.0%に対し4.2ポイントの減少を示している。

２．国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成２７年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	3,293,953,000	3,369,371,490	75,418,490	102.3
歳 出	3,293,953,000	3,207,021,806	86,931,194	97.4
差 引 残 額		162,349,684		

歳入決算額は3,369,371,490円、歳出決算額は3,207,021,806円で、歳入歳出差引残額は162,349,684円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で308,398,904円(10.1％)の増加、歳出決算で305,777,784円(10.5％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で102.3％(前年度104.0％)、歳出で97.4％(前年度98.6％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 險 税	596,867,000	919,257,134	598,704,216	33,471,727	287,081,191	100.3	65.1	17.8
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	357,000	1,987,320	397,300	149,600	1,440,420	111.3	20.0	0.0
4. 国 庫 支 出 金	606,078,000	637,361,801	637,361,801	0	0	105.2	100.0	18.9
5. 療養給付費 等 交 付 金	84,414,000	56,053,868	56,053,868	0	0	66.4	100.0	1.7
6. 前期高齢 者交付金	800,050,000	800,050,547	800,050,547	0	0	100.0	100.0	23.7
7. 県支出金	162,136,000	173,747,018	173,747,018	0	0	107.2	100.0	5.2
8. 共同事業 交 付 金	734,828,000	699,116,983	699,116,983	0	0	95.1	100.0	20.8

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰 入 金	242,037,000	236,164,999	236,164,999	0	0	97.6	100.0	7.0
11. 繰 越 金	63,736,000	159,728,564	159,728,564	0	0	250.6	100.0	4.7
12. 諸 収 入	3,447,000	8,046,194	8,046,194	0	0	233.4	100.0	0.2
歳 入 合 計	3,293,953,000	3,691,514,428	3,369,371,490	33,621,327	288,521,611	102.3	91.3	100.0

国民健康保険税は、予算現額596,867,000円に対し調定額919,257,134円、収入済額は598,704,216円、不納欠損額33,471,727円、収入未済額は287,081,191円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,837,216円(0.3%)の増加、調定額に対する収入率は65.1%(前年度66.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると40,443,030円(6.3%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額357,000円に対し調定額1,987,320円、収入済額は397,300円、不納欠損額149,600円、収入未済額は1,440,420円となっている。

収入済額は、予算現額に対し40,300円(11.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると23,580円(5.6%)の減少を示している。

なお、不納欠損額149,600円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額606,078,000円に対し調定額及び収入済額は637,361,801円で31,283,801円(5.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると108,483,915円(14.5%)の減少を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額84,414,000円に対し調定額及び収入済額は56,053,868円で28,360,132円(33.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると40,145,132円(41.7%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額800,050,000円に対し調定額及び収入済額は800,050,547円で547円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると199,153,565円(33.1%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額162,136,000円に対し調定額及び収入済額は173,747,018円で11,611,018円(7.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,902,732円(3.3%)の減少を示している。

共同事業交付金は、予算現額734,828,000円に対し調定額及び収入済額は699,116,983円で35,711,017円(4.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると319,497,999円(84.2%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は236,164,999円で、前年度と比較すると36,238,619円(18.1%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は159,728,564円で、前年度と比較すると51,008,952円(24.2%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額3,447,000円に対し調定額及び収入済額は8,046,194円で、4,599,194円(133.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると483,938円(5.7%)の減少となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	49,899,000	47,666,391	2,232,609	95.5	1.5
2. 保 険 給 付 費	1,956,300,000	1,903,946,691	52,353,309	97.3	59.4
3. 後期高齢者支援金等	345,153,000	345,152,481	519	100.0	10.8
4. 前期高齢者納付金等	227,000	225,507	1,493	99.3	0.0
5. 老人保健拠出金	18,000	14,707	3,293	81.7	0.0
6. 介 護 納 付 金	153,019,000	152,670,923	348,077	99.8	4.7
7. 共 同 事 業 拠 出 金	706,757,000	686,674,756	20,082,244	97.2	21.4
8. 保 健 事 業 費	28,359,000	21,731,708	6,627,292	76.6	0.7
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	49,220,000	48,938,642	281,358	99.4	1.5
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	3,293,953,000	3,207,021,806	86,931,194	97.4	100.0

総務費は、予算現額49,899,000円に対し支出済額は47,666,391円で、執行率は95.5%、支出済額を前年度と比較すると674,364円(1.4%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,956,300,000円に対し支出済額は1,903,946,691円で、執行率は97.3%、支出済額を前年度と比較すると18,675,454円(1.0%)の減少を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額345,153,000円に対し支出済額は345,152,481円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると6,790,421円(1.9%)の減少を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額227,000円に対し支出済額は225,507円で、執行率は99.3%、支出済額を前年度と比較すると44,844円(16.6%)の減少を示している。

老人保健拠出金は、予算現額18,000円に対し支出済額は14,707円で、執行率は81.7%、支出済額は前年度と同額となっている。

介護納付金は、予算現額153,019,000円に対し支出済額は152,670,923円で、執行率は99.8%、支出済額を前年度と比較すると21,136,971円(12.2%)の減少を示している。

共同事業拠出金は、予算現額706,757,000円に対し支出済額は686,674,756円で、執行率は97.2%、支出済額を前年度と比較すると347,906,312円(102.7%)の増加を示している。

保健事業費は、予算現額28,359,000円に対し支出済額は21,731,708円で、執行率は76.6%、支出済額を前年度と比較すると1,514,209円(7.5%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額49,220,000円に対し支出済額は48,938,642円で、執行率は99.4%、支出済額を前年度と比較すると2,330,589円(5.0%)の増加を示している。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

平成２７年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	66,175,000	62,734,247	△ 3,440,753	94.8
歳 出	66,175,000	62,208,200	3,966,800	94.0
差引残額		526,047		

歳入決算額は62,734,247円、歳出決算額は62,208,200円で、歳入歳出差引残額は526,047円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で145,307円(0.2％)の増加、歳出決算で206,147円(0.3％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で94.8％(前年度91.6％)、歳出で94.0％(前年度90.7％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	34,677,000	34,993,705	34,993,705	100.9	100.0	55.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	128,000	90,660	90,660	70.8	100.0	0.2
3. 繰 入 金	30,840,000	26,940,000	26,940,000	87.4	100.0	42.9
4. 繰 越 金	500,000	586,887	586,887	117.4	100.0	0.9
5. 諸 収 入	30,000	122,995	122,995	410.0	100.0	0.2
歳 入 合 計	66,175,000	62,734,247	62,734,247	94.8	100.0	100.0

診療収入は、予算現額34,677,000円に対し調定額及び収入済額は34,993,705円で、316,705円(0.9％)の増加、収入済額を前年度と比較すると389,113円(1.1％)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額128,000円に対し調定額及び収入済額は90,660円で、37,340円(29.2％)の減少、収入済額を前年度と比較すると31,700円(25.9％)の減少を示している。

繰入金の収入済額は26,940,000円で、前年度と比較すると265,000円(1.0%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は586,887円で、前年度と比較すると52,475円(9.8%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額30,000円に対し調定額及び収入済額は122,995円で、92,995円(310.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると419円(0.3%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	58,046,000	55,327,597	2,718,403	95.3	88.9
2. 医 業 費	5,111,000	4,165,491	945,509	81.5	6.7
3. 公 債 費	2,718,000	2,715,112	2,888	99.9	4.4
4. 予 備 費	300,000	—	300,000	—	—
歳 出 合 計	66,175,000	62,208,200	3,966,800	94.0	100.0

総務費は、予算現額58,046,000円に対し支出済額は55,327,597円で、執行率は95.3%、支出済額を前年度と比較すると655,258円(1.2%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,111,000円に対し支出済額は4,165,491円で、執行率は81.5%、支出済額を前年度と比較すると861,405円(26.1%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,718,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

平成27年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	228,155,000	225,016,816	△ 3,138,184	98.6
歳 出	228,155,000	224,490,780	3,664,220	98.4
差引残額		526,036		

歳入決算額は225,016,816円、歳出決算額は224,490,780円で、歳入歳出差引残額は526,036円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で6,390,400円(2.9％)の増加、歳出決算で6,212,060円(2.8％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.6％(前年度94.9％)、歳出で98.4％(前年度94.7％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	150,246,000	154,770,100	149,261,700	1,612,300	3,896,100	99.3	96.4	66.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	59,000	143,600	47,500	28,000	68,100	80.5	33.1	0.0
3. 繰 入 金	69,722,000	68,990,054	68,990,054	0	0	99.0	100.0	30.7
4. 繰 越 金	101,000	347,696	347,696	0	0	344.3	100.0	0.2
5. 諸 収 入	8,027,000	6,369,866	6,369,866	0	0	79.4	100.0	2.8
歳 入 合 計	228,155,000	230,621,316	225,016,816	1,640,300	3,964,200	98.6	97.6	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額150,246,000円に対し調定額154,770,100円、収入済額は149,261,700円、不納欠損額1,612,300円、収入未済額は3,896,100円となっている。収入済額は、予算現額に対し984,300円(0.7％)の減少、調定額に対する収入率は96.4％(前年度96.7％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると5,490,500円(3.8％)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額59,000円に対し、調定額143,600円、収入済額47,500円、不納欠損額28,000円、収入未済額68,100円となっている。

収入済額は、予算現額に対し、11,500円(19.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,900円(6.5%)の増加を示している。

なお、不納欠損額28,000円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は68,990,054円で、前年度と比較すると243,957円(0.4%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は347,696円で、前年度と比較すると312,800円(47.4%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額8,027,000円に対し調定額及び収入済額は6,369,866円で、1,657,134円(20.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,453,757円(29.6%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	11,561,000	10,049,163	1,511,837	86.9	4.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	215,084,000	213,936,217	1,147,783	99.5	95.3
3. 諸 支 出 金	510,000	505,400	4,600	99.1	0.2
4. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	228,155,000	224,490,780	3,664,220	98.4	100.0

総務費は、予算現額11,561,000円に対し支出済額は10,049,163円で、執行率は86.9%、支出済額を前年度と比較すると26,275円(0.3%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額215,084,000円に対し支出済額は213,936,217円で、執行率は99.5%、支出済額を前年度と比較すると5,883,385円(2.8%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額510,000円に対し支出済額は505,400円で、執行率は99.1%、支出済額を前年度と比較すると302,400円(149.0%)の増加を示している。

５．介護保険特別会計

決算の概況

平成２７年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,197,056,000	2,153,286,123	△ 43,769,877	98.0
歳 出	2,197,056,000	2,094,751,711	102,304,289	95.3
差引残額		58,534,412		

歳入決算額は2,153,286,123円、歳出決算額は2,094,751,711円で、歳入歳出差引残額は58,534,412円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で88,897,786円(4.0％)の減少、歳出決算で116,221,950円(5.3％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で98.0％(前年度98.5％)、歳出で95.3％(前年度97.2％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	401,254,000	422,982,480	403,836,140	6,420,900	12,725,440	100.6	95.5	18.8
2. 使用料及び手数料	68,000	368,200	81,500	88,700	198,000	119.9	22.1	0.0
3. 国庫支出金	525,110,000	522,716,879	522,716,879	0	0	99.5	100.0	24.3
4. 県支出金	317,868,000	314,860,370	314,860,370	0	0	99.1	100.0	14.6
5. 支払基金 交 付 金	582,410,000	560,635,227	560,635,227	0	0	96.3	100.0	26.0
6. 財産収入	15,000	15,032	15,032	0	0	100.2	100.0	0.0
7. 繰入金	339,085,000	319,848,287	319,848,287	0	0	94.3	100.0	14.9

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	31,210,000	31,210,248	31,210,248	0	0	100.0	100.0	1.4
9. 諸 収 入	36,000	82,440	82,440	0	0	229.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,197,056,000	2,172,719,163	2,153,286,123	6,509,600	12,923,440	98.0	99.1	100.0

介護保険料は、予算現額401,254,000円に対し調定額422,982,480円、収入済額は403,836,140円、不納欠損額6,420,900円、収入未済額は12,725,440円となっている。

収入済額は、予算現額に対し2,582,140円(0.6%)の増加、調定額に対する収入率は95.5%(前年度95.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,148,770円(0.5%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額68,000円に対し調定額368,200円、収入済額は81,500円、不納欠損額88,700円、収入未済額は198,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し13,500円(19.9%)の増加、調定額に対する収入率は22.1%(前年度19.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると14,800円(22.2%)の増加を示している。

なお、不納欠損額88,700円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額525,110,000円に対し調定額及び収入済額は522,716,879円で、2,393,121円(0.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると6,190,104円(1.2%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額317,868,000円に対し調定額及び収入済額は314,860,370円で、3,007,630円(0.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,757,517円(1.5%)の減少を示している。

支払基金交付金は、予算現額582,410,000円に対し調定額及び収入済額は560,635,227円で、21,774,773円(3.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると22,305,773円(3.8%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額15,000円に対し調定額及び収入済額は15,032円で、32円(0.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると32円(0.2%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は319,848,287円で、前年度と比較すると159,748円(0.0%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は31,210,248円で、前年度と比較すると70,051,774円(69.2%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額36,000円に対し調定額及び収入済額は82,440円で、46,440円(129.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると23,320円(39.4%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	68,584,000	64,629,307	3,954,693	94.2	3.1
2. 保 険 給 付 費	2,064,452,000	1,968,975,665	95,476,335	95.4	94.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	27,538,000	25,695,851	1,842,149	93.3	1.2
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	23,005,000	22,974,856	30,144	99.9	1.1
6. 基 金 積 立 金	12,476,032	12,476,032	0	100.0	0.6
7. 予 備 費	999,968	—	999,968	—	—
歳 出 合 計	2,197,056,000	2,094,751,711	102,304,289	95.3	100.0

総務費は、予算現額68,584,000円に対し支出済額は64,629,307円で、執行率は94.2%、支出済額を前年度と比較すると473,668円(0.7%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,064,452,000円に対し支出済額は1,968,975,665円で、執行率は95.4%、支出済額を前年度と比較すると45,645,809円(2.3%)の減少を示している。

地域支援事業費は、予算現額27,538,000円に対し支出済額は25,695,851円で、執行率は93.3%、支出済額を前年度と比較すると10,128円(0.0%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額23,005,000円に対し支出済額は22,974,856円で、執行率は99.9%、支出済額を前年度と比較すると34,612,377円(60.1%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額12,476,032円に対し支出済額は12,476,032円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると35,479,968円(74.0%)の減少を示している。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,504,094.78㎡に対し、決算年度中28.35㎡の増加で、決算年度末現在高は3,504,123.13㎡となっている。

内訳は、公共用財産のその他の施設で20.22㎡の増加、普通財産で8.13㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高81,932.76㎡に対し、決算年度中35.36㎡の増加で、決算年度末現在高は81,968.12㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で46.36㎡の増加、公共用財産の公営住宅で115.68㎡の減少、普通財産で104.68㎡の増加となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高2,463,613.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,463,613.81㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量112,502.00㎥に対し、決算年度中1,798.00㎥の増加で、決算年度末現在高は114,300.00㎥となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,208,718,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で32,565,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,241,283,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
小 型 乗 用 自 動 車		△ 1	△ 1
小 型 貨 物 自 動 車		△ 3	△ 3
軽 乗 用 自 動 車		△ 1	△ 1
軽 貨 物 自 動 車	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高96,770,500円に対し、決算年度中12,246,000円の減少で、決算年度末現在高は84,524,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高65,292,268円に対し、決算年度中1,735,302円の増加で、決算年度末現在高67,027,570円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	271,861,322	329,431,658	601,292,980
債 権	338,974,000	△ 338,974,000	

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,560,727	1,231	3,561,958

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233		233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	40,659,887	△ 2,016,453	38,643,434

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	341,649,540	△ 10,895,379	330,754,161

(6) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,649,523	△ 446,800	8,202,723

(7) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00		5,460.00
預 金	109,041,729	54,723	109,096,452

(8)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,983,454	△ 200,000	3,783,454
貸付金	508,000	200,000	708,000

(9)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	166,860,910	10,949,032	177,809,942

(10)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	833,056	166,944	1,000,000

(11)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000		2,000,000

(12)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	900,888	117,122,000	118,022,888

(13)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金			

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金		100,000,000	100,000,000

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金		20,000,000	20,000,000

む す び

平成27年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、経済財政政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。

政府は、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

こうした中、本市においては、次に掲げる事業を主に、行政各般にわたる事業を実施したところである。

はじめに、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を主な内容とする国の補正予算を受けて、地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金を平成27年度に繰越して実施した地方創生関連事業がある。

地域消費喚起・生活支援型においては、消費喚起プレミアム商品券発行業務委託、また、地方創生先行型においては、地方版総合戦略である「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をはじめとして、若者等定住促進事業、田舎暮らし体験事業、子育て支援事業として、地域子ども子育てフォーラムの開催や多子世帯保育所（幼稚園）保育料軽減事業等を実施したほか、観光振興に係るインバウンド誘客推進事業として観光施設等多言語案内システム構築業務等を実施した。

産業振興として、農林水産業の分野では、県営ほ場整備事業採択に向けた事業計画地区の基礎調査や勝浦東部漁港及び松部漁港施設に係る水産物供給基盤の機能保全計画策定業務委託を実施し、観光商工業については、地域活性化や商工業の振興を目的とした「かつうら魅力市」開催のための補助金交付や観光地魅力アップ整備事業により守谷海岸公衆トイレ改修工事を実施した。

福祉・生活基盤の分野においては、低所得者に対する臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯に対する子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施、快適で安全な暮らしのために社会資本整備総合交付金事業による市道改良工事やトンネル改修工事を実施した。

また、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業を拡充して産業の振興と地域活性化を図り、芸術文化交流センターにおいては、各種公演や市民講座を開催して市民交流と芸術文化の振興を図るなど、行政各般にわたる施策事業を推進した。

以上の施策の実施により、住民福祉の増進に努力されたことが認められる。

決算状況について前年度と比較すると、一般会計の歳入で9,038,923,607円、前年度11,301,383,213円に対して2,262,459,606円(20.0%)の減少、歳出では8,603,707,151円で、前年度10,797,264,195円に対し2,193,557,044円(20.3%)の減少を示している。歳入歳出差引額では435,216,456円で、前年度504,119,018円に対して68,902,562円(13.7%)の減少となった。

この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源21,235,800円を差し引くと413,980,656円の黒字で、前年度の実質収支額432,005,418円を差し引いた単年度収支は18,024,762円の赤字となっている。

特別会計4会計の決算額は、歳入では5,810,408,676円で、前年度5,584,371,851円に対して226,036,825円(4.0%)の増加、歳出では5,588,472,497円で、前年度5,392,498,456円に対して195,974,041円(3.6%)増加している。歳入歳出差引額では221,936,179円で、前年度191,873,395円に対して30,062,784円(15.7%)の増加となり、実質収支は歳入歳出差引額と同額の221,936,179円で、前年度の実質収支額191,873,395円を差し引いた単年度収支では30,062,784円の黒字となった。

普通会計における財政運営状況は、財政力指数が0.47、経常収支比率92.4%、公債費負担比率12.8%と依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続く厳しい財政運営となっている。市税を中心とした経常一般財源が縮小していく中で、積極的な歳入確保と、事務事業の合理化・効率化を図ることで経常的経費の抑制に努められたい。

一般会計の歳入状況をみると、自主財源の構成比は45.4%であり、前年度に比べ2.4ポイント増加している。その根幹である市税の収入額については、2,093,247,981円で、前年度に比べ29,004,621円（1.4%）の減少、調定額に対しては85.7%で、前年度と同率、収入未済額は307,993,038円で、前年度に比べ29,961,330円（8.9%）減少し、不納欠損額は40,472,186円で、前年度に比べ23,710,327円（141.5%）増加している。

また、国民健康保険税については、収入済額は予算現額の100.3%、調定額に対しては65.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、収入未済額は287,081,191円で、前年度に比べ26,450,143円（8.4%）減少した。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額は予算現額の99.3%、調定額に対しては96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、収入未済額は3,896,100円で、前年度に比べ391,000円（9.1%）減少した。

さらに、介護保険料の収入額は予算現額の100.6%、調定額に対しては95.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、収入未済額は12,725,440円で、前年度に比べ3,339,590円（20.8%）減少した。

市税等においては、人口減少や高齢化に伴う市民所得の減少に加え、税制改正による法人税の見直し等により収入額が減少傾向にあるなかで、収納率は前年度を上回り、年々改善している。平成27年度においても新たにコンビニ収納を開始し、納付者の利便性の向上を図るなど納付手段の適切な指導と徴収努力の成果によるものと認められる。

その一方で、前年度に比べて減少してはいるものの依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じている状況にある。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、市税以外の市営住宅使用料等の私債権も含め滞納対策の一層の強化と併せ、市内部の横断的な取り組みや先進地事例を研究するなどして、適正な債権管理事務を行うよう努められたい。

寄附金においては、ふるさと応援寄附金や地方創生、教育などに対する寄附があり、前年度と比べ186,077,569円（161.6%）増加している。特にふるさと応援寄附金は地域の特産品を贈呈する返礼品の拡充を図ったため前年度に比べて155,190,000円増加しており、この制度を新たな自主財源として効果的に活用し、地域活性化の推進に努められたい。

次に、市債の状況をみると、平成27年度の市債の発行額は517,275,000円で、年度末の市債残高は9,024,107,653円となっており、前年度末残高に比べ250,973,035円（2.7%）減少している。今後も、継続的に市債の発行を抑制するなど将来の負担軽減策についても積極的に実施するよう努められたい。

続いて、基金の状況を見るとふるさと応援基金に117,122,000円を積み立て、年度末現在高は118,022,888円、また、新たに地方創生に係る基金に100,000,000円、子ども達の教育に係る基金に20,000,000円の積み立てを行うなど、年度末積立基金合計額は1,514,168,225円で、前年度に比べ564,166,956円の増となった。基金については、長期的視点を持ち、目標達成に向けて最適な保有額の確保に努められたい。

また、予算と決算の比較をみると、一般会計の歳出においては予算現額の4.6%を占める422,947,279円の不用額が生じている。厳しい財政運営を迫られている中、財源の有効な活用を図るためには、予算見積の精度向上を求めることと併せ、執行過程においては、執行見込額並びに収入見込額の的確な把握をもって、適時に補正を講ずるなど、予算精査に努められたい。

終わりに、平成27年度において、職員による私費着服の不祥事や介護保険料特別徴収の保険料を過大に徴収する事務処理ミスなど、住民の信頼を揺るがすような事態が発生している。

今後このようなことがないよう、職員一人ひとりにおいては、自らの担っている役割と責務を再認識した上で、関係法令等を遵守した適正かつ公正な事務処理に精励し、市当局においては、内部統制機能の整備・運用を図り、公正でより効率的な行政運営を直実に進め、住民から信頼される市政の実現を目指すよう強く要望する。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	56,799,573	23,991,501	1,281,000	550,000	5,905,500	
2. 給 料	18,181,968	234,954,496	184,001,551	110,440,090	43,712,196	26,580,660
3. 職 員 手 当 等	33,941,977	204,200,817	131,117,302	76,829,274	30,510,159	18,290,648
4. 共 済 費	45,796,371	76,519,665	63,301,926	34,723,822	13,476,296	9,126,453
5. 災 害 補 償 費		6,604				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		16,072,338	61,524,886	9,720,999		7,265,493
8. 報 償 費	5,819	7,499,553	8,755,108	2,794,062	15,251,232	
9. 旅 費	691,640	1,584,070	226,980	90,660	932,155	487,520
10. 交 際 費	226,480	1,113,851			25,000	
11. 需 用 費	1,622,834	51,771,683	35,500,346	132,756,238	1,295,787	9,392,066
12. 役 務 費	162,112	31,347,840	5,070,527	3,488,227	1,500,736	2,303,524
13. 委 託 料	730,296	275,644,191	293,878,693	281,582,972	37,101,364	43,508,132
14. 使用料及び賃借料	1,409,814	173,410,878	3,574,909	5,184,150	943,665	4,547,459
15. 工 事 請 負 費		9,751,804	9,570,998		6,514,020	28,182,292
16. 原 材 料 費					708,318	
17. 公 有 財 産 購 入 費				1,480,939		
18. 備 品 購 入 費	11,880	543,240	1,102,745	736,352	1,051,980	254,556
19. 負担金補助及び交付金	2,456,115	534,767,373	336,163,435	10,641,513	71,047,329	50,176,779
20. 扶 助 費			1,009,994,883	1,203,420		
21. 貸 付 金						12,900,000
22. 補償補填及び賠償金						
23. 償還金利子及び割引料		6,881,041	84,534,739	15,506		
24. 投 資 及 び 出 資 金				55,577,000		
25. 積 立 金		666,866,889	614,291		3,200	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		46,600	13,200	255,600	16,600	6,600
28. 繰 出 金		54,723	644,196,340			
合 計	162,036,879	2,317,029,157	2,874,423,859	728,070,824	229,995,537	213,022,182

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
124,500	12,420,000	17,030,413			118,102,487	1.4
52,193,796		118,464,613			788,529,370	9.2
35,442,370	9,154,997	79,022,174			618,509,718	7.2
16,208,652		41,831,441			300,984,626	3.5
					6,604	0.0
1,738,400		36,163,039			132,485,155	1.5
	174,952	1,570,723			36,051,449	0.4
8,860	302,300	294,209			4,618,394	0.1
	10,000	110,000			1,485,331	0.0
17,487,920	12,648,495	160,849,428			423,324,797	4.9
1,219,946	3,028,037	11,199,096			59,320,045	0.7
73,003,881	4,380,480	99,579,792			1,109,409,801	12.9
3,813,288	2,157,798	35,600,956			230,642,917	2.7
156,168,680	45,060,591	14,178,486	22,509,680		291,936,551	3.4
2,259,641		68,741			3,036,700	0.0
					1,480,939	0.0
	6,506,892	10,935,080			21,142,725	0.3
25,270,937	18,432,080	11,532,740			1,060,488,301	12.3
		7,235,233			1,018,433,536	11.8
		3,600,000			16,500,000	0.2
1,587,152					1,587,152	0.0
9,054,000		60		876,801,717	977,287,063	11.4
					55,577,000	0.6
		20,017,547			687,501,927	8.0
54,100	605,200	15,600			1,013,500	0.0
					644,251,063	7.5
395,636,123	114,881,822	669,299,371	22,509,680	876,801,717	8,603,707,151	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別 \ 会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1. 報 酬	115,500	0.0		
2. 給 料	18,715,200	0.6	20,446,800	32.9
3. 職 員 手 当 等	13,673,142	0.4	21,095,618	33.9
4. 共 済 費	5,785,463	0.2	6,079,784	9.8
5. 災 害 補 償 費				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 賃 金	605,784	0.0	2,200,960	3.5
8. 報 償 費				
9. 旅 費	42,000	0.0	165,160	0.3
10. 交 際 費				
11. 需 用 費	1,508,412	0.1	4,739,849	7.6
12. 役 務 費	2,805,395	0.1	779,823	1.3
13. 委 託 料	20,855,922	0.7	2,242,928	3.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	937,079	0.0	758,888	1.2
15. 工 事 請 負 費			63,720	0.1
16. 原 材 料 費				
17. 公 有 財 産 購 入 費				
18. 備 品 購 入 費			203,558	0.3
19. 負担金補助及び交付金	3,093,039,267	96.4	694,400	1.1
20. 扶 助 費				
21. 貸 付 金				
22. 補償補填及び賠償金				
23. 償還金利子及び割引料	42,718,642	1.3	2,715,112	4.4
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費			21,600	0.0
28. 繰 出 金	6,220,000	0.2		
合 計	3,207,021,806	100.0	62,208,200	100.0

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比	合 計	構 成 比
		171,500	0.0	287,000	0.0
1,788,000	0.8	26,667,200	1.3	67,617,200	1.2
1,178,570	0.5	20,358,501	1.0	56,305,831	1.0
501,782	0.2	8,828,284	0.4	21,195,313	0.4
		3,640,411	0.2	6,447,155	0.1
		7,500	0.0	7,500	0.0
5,500	0.0	45,580	0.0	258,240	0.0
429,922	0.2	1,993,371	0.1	8,671,554	0.2
324,055	0.2	9,698,605	0.5	13,607,878	0.3
5,821,334	2.6	11,474,255	0.5	40,394,439	0.7
		565,026	0.0	2,260,993	0.1
				63,720	0.0
				203,558	0.0
213,936,217	95.3	1,974,077,564	94.2	5,281,747,448	94.5
		1,773,026	0.1	1,773,026	0.0
505,400	0.2	22,974,856	1.1	68,914,010	1.2
		12,476,032	0.6	12,476,032	0.2
				21,600	0.0
				6,220,000	0.1
224,490,780	100.0	2,094,751,711	100.0	5,588,472,497	100.0